

答 申

第1 審査会の結論

実施機関の決定は妥当である。

第2 諮問事案の概要

1 行政文書の開示請求

異議申立人は、平成23年6月15日、奈良県情報公開条例（平成13年3月奈良県条例第38号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、奈良県知事（以下「実施機関」という。）に対し、「郡山土木事務所における過去10年の課別および月別の残業時間」の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。

2 実施機関の決定

平成23年6月29日、実施機関は、本件開示請求に対応する行政文書として、次の（1）開示する行政文書のとおり特定した上で、（2）開示しない部分を除いて開示する旨の行政文書の一部開示決定（以下「本件決定」という。）を行い、（3）開示しない理由を付して、異議申立人に通知した。

（1）開示する行政文書

郡山土木事務所に係る以下の文書

ア 平成13年度から平成15年度までの超過勤務手当の実績に関する調べ

イ 平成16年度から平成21年度までの係（グループ）別__超過勤務時間月次管理表

ウ 平成22年度に係る係（グループ）別__超過勤務時間・超過勤務手当月次管理表

（2）開示しない部分

平成13年度から平成15年度までの超過勤務手当の実績に関する調べのうち、職員個人の超勤手当欄

（3）開示しない理由

条例第7条第2号に該当

個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるため

3 異議申立て

異議申立人は、平成23年7月7日、本件決定を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定に基づき、実施機関に対し、本件決定の取消しを求める異議申立てを行った。

4 諮 問

平成23年7月21日、実施機関は、条例第19条の規定に基づき、奈良県情報公

開審査会（以下「当審査会」という。）に対して、当該異議申立てに係る諮問を行った。

第3 異議申立人の主張要旨

1 異議申立ての趣旨

平成23年度過去10年の課別及び月別の残業時間の一部開示決定処分をの取消しを求めます。

2 異議申立ての理由

異議申立人が、異議申立書及び意見書において主張している異議申立ての理由は、おおむね次のとおりである。

職員の超過勤務手当の額は、職員の個人の収入等状況が明らかになる職員個人の私的な情報であると言っている。しかし、超過勤務手当は、明らかに県民の税金で支払われており、職員の個人の収入等の情報には当たらない。そこで、開示できないのは納得がいかない。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、理由説明書等において説明している本件決定の理由は、おおむね次のとおりである。

1 本件行政文書について

実施機関は、本件開示請求の対象文書として、郡山土木事務所に係る次の（1）から（3）までの文書（以下「本件行政文書」という。）を特定した。

- （1）平成13年度から平成15年度までの超過勤務手当の実績に関する調べ
- （2）平成16年度から平成21年度までの係（グループ）別__超過勤務時間月次管理表
- （3）平成22年度に係る係（グループ）別__超過勤務時間・超過勤務手当月次管理表

（1）については、郡山土木事務所の職員個人別の超過勤務時間と超過勤務手当額が月ごとに記録されているものである。一方、（2）には同事務所の係別の超過勤務時間のみが月ごとに記録され、（3）には同事務所の係別の超過勤務時間及び超過勤務手当額が月ごとに記録されている。

2 不開示の理由

上記第4の1の（1）から（3）までの文書はいずれも郡山土木事務所の超過勤務時間が記録されているものであるが、（1）については、職員の個人別の超過勤務時間とそれに対応する具体的な超過勤務手当の額も記録されている。

職員の個人別の超過勤務時間とそれに対応する具体的な超過勤務手当の額はいずれも明らかに個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものである。

ところで、そもそも超過勤務は公務に起因するものであり、超過勤務時間そのもの

は公務の遂行に係る情報であるから、個人に関する情報ではあるものの、条例第7条第2号ただし書ウに該当するものであると考える。

一方、超過勤務手当の額は、各職員個人に支払われた具体的な金額を表示するもので個人の収入に関する情報であり、同号ただし書ウには該当しない。

また、超過勤務時間が開示されているため、勤務1時間当たりの超過勤務手当の額を算出することができる。一般職の職員の給与に関する条例（昭和32年9月奈良県条例第33号）第13条によると、1時間当たりの超過勤務手当の額は、勤務1時間当たりの給与額に一定割合を乗じて得た額とされているため、勤務1時間当たりの超過勤務手当の額が明らかになれば、勤務1時間当たりの給与額が明らかとなり、おおよそその月収及び年収を推知することができる。

これらのことから、超過勤務手当の額は、職員の個人の収入等財産の状況が明らかとなる職員個人の私的な情報であって、県民の要望に応じて公表することが予定されている情報ということではできないため、職員個人の超勤手当欄は、条例第7条第2号ただし書アに該当しない。また、同号ただし書イにも該当しないことは明らかである。

したがって、超過勤務手当の額は、条例第7条第2号に該当する。

第5 審査会の判断理由

当審査会は、本件事案について審査した結果、次のとおり判断する。

1 基本的な考え方

条例は、その第1条にあるように、県政に対する県民の理解と信頼を深め、県民の県政への参加を促進し、もって県民の知る権利への理解を深めつつ、県の有するその諸活動を県民に説明する責務が全うされるようにするとともに、公正で開かれた県民本位の県政を一層推進することを目的として制定されたものであり、その解釈・運用に当たっては、県民の行政文書開示請求権を十分尊重する見地から行わなければならない。

しかし、この行政文書開示請求権も絶対的で無制限な権利ではなく、個人、法人等の権利利益や、公共安全、公共の利益等も適切に保護すべき必要があり、開示しないことに合理的な理由がある情報を不開示情報として、条例第7条に規定している。これらの条例上不開示とされている情報については、条文の趣旨に添って客観的に判断する必要がある。

したがって、当審査会は、原則開示の理念に照らし、本件行政文書が、不開示情報を規定する条例第7条各号に該当するかどうかを、その文理及び趣旨に従って判断するとともに、本件事案の内容に即し、個別、具体的に判断することとする。

2 本件行政文書について

本件行政文書は、郡山土木事務所の平成13年度から平成22年度までの各年度における各月の超過勤務に係る時間数が記載された一覧表（以下「一覧表」という。）である。

本件行政文書のうち、平成16年度から平成22年度までの一覧表は、係別又はグループ別で整理されているが、平成13年度から平成15年度までの一覧表は、職員個人ごとに整理され、職員ごとに超過勤務に係る時間及び手当額が記載されている。

3 条例第7条第2号該当性について

条例第7条第2号本文は、「個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」を原則として不開示情報とする旨規定している。すなわち、本号にいう「個人に関する情報」とは、氏名、生年月日のほか、思想、信条、学歴、収入、資産、家族関係等個人に関する一切の情報をいうものである。

同号ただし書は、同号本文に該当する情報であっても、「ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」、「イ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」、「ウ 当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」のいずれかに該当する情報については、同号の不開示情報から除外することとしている。

実施機関は、平成13年度から平成15年度までの超過勤務手当の実績に関する調べのうち、職員個人の「超勤手当」欄については、条例第7条第2号に該当するとしているので、以下検討する。

平成13年度から平成15年度までの超過勤務手当の実績に関する調べのうち、職員個人の「超勤手当」欄には、郡山土木事務所の職員ごとの超過勤務手当額が月別に記載されている。超過勤務手当額は、職員個人の収入等財産の状況が明らかになる職員個人の私的な情報であることから、個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができる情報であり、条例第7条第2号本文に掲げる情報に該当する。

また、職員の超過勤務手当額は、公にする法令等の規定及び慣行もなく、公にすることが予定されている情報でもないので同号ただし書アに該当せず、また、同号ただし書イに該当しない情報であることは明らかである。さらに、職員の超過勤務手当の額は、職員に係る情報ではあるが、具体的な職務の遂行と直接の関連を有する情報ではなく、職員の個人情報として保護される必要があることから、同号ただし書ウに該当しない情報である。

したがって、職員個人の「超勤手当」欄に記載されている超過勤務手当額については、条例第7条第2号の不開示情報に該当する。

4 結 論

以上の事実及び理由により、当審査会は「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

第6 審査会の審査経過

当審査会の審査経過は、別紙のとおりである。

(別 紙)

審 査 会 の 審 査 経 過

年 月 日	審 査 経 過
平成23年 7月21日	・ 実施機関から諮問を受けた。
平成23年 8月25日	・ 実施機関から理由説明書の提出を受けた。
平成23年 9月 6日	・ 異議申立人から意見書の提出を受けた。
平成23年12月13日 (第150回審査会)	・ 事案の審議を行った。 ・ 事案の併合を行った。
平成24年 1月31日 (第151回審査会)	・ 事案の審議を行った。
平成24年 3月16日 (第152回審査会)	・ 実施機関から不開示理由等を聴取した。 ・ 事案の審議を行った。
平成24年 5月15日 (第153回審査会)	・ 答申案のとりまとめを行った。
平成24年 5月25日	・ 実施機関に対して答申を行った。

(参 考)

本件答申に関与した委員

(五十音順・敬称略)

氏 名	役 職 名	備 考
いしぐろ よしひこ 石黒 良彦	弁護士	会長代理
いしだ ひでじろう 石田榮仁郎	近畿大学教授（憲法）	
おんだ まさこ 音田 昌子	元読売新聞大阪本社編集委員	
ちはら みえこ 千原美重子	奈良大学教授（臨床心理学）	
みなみがわ あきひろ 南川 諦弘	大阪学院大学教授（行政法）、弁護士	会 長